

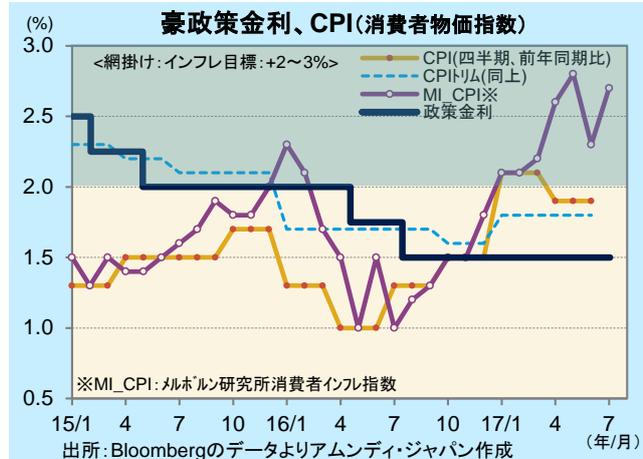
## 様子見続く豪金融政策～豪ドル上昇のその後は？

- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。豪ドル高の経済への影響に注視しつつも、様子見姿勢継続です。
- ② インフレ率は目標をやや下回るものの、雇用環境改善から今後緩やかに底上げされると見込まれます。
- ③ 米ドル主導の豪ドル高ですが、米金融緩和縮小の流れは変わらず、上昇余地は狭まりつつあります。

### 良好な雇用環境が徐々にインフレ率を押し上げか

RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)は、本日定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを1.5%で据え置きました。16年8月以来、11会合連続の据え置きです。

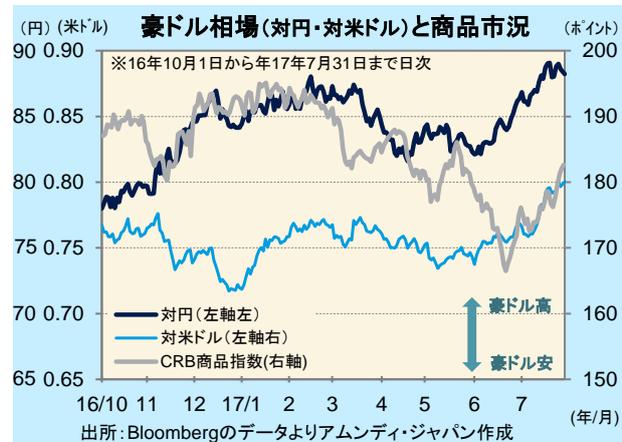
4-6月期のCPIは前年同期比+1.9%と、+2%を割り込みました。一方、RBAが注目しているトリム平均(変動が大きい品目を除く)は同+1.8%と1-3月期から変わりませんでした。インフレ率の方向性は、目標(+2~3%)やや下回る低位で、安定しています。一方、雇用環境が改善しています。特に正規雇用の増加が目立ち、現在低迷している賃金の伸びを押し上げると期待されます。RBAは、インフレ率は緩やかに目標圏内に達すると予想しています。また、主力産業である鉱業への投資減少の景気下押し圧力は一巡し、内需主導で+3%程度の安定成長が今後数年で実現されると予想しています。



### 米ドル主導の豪ドル高の持続性は？

金融政策は、特段豪ドルを大きく動かす要因とはなっていないものの、6月以降、豪ドル高が続き、7月下旬には15年5月以来の1豪ドル0.8米ドル台に乗せました。豪ドル高は、最近加速している米ドル安の一環と見られます。

米ドル安は、今後の利上げに対する慎重な見方や、トランプ政権の混乱などが背景となり、やや行き過ぎている感があります。米ドルの相対的な位置づけを見るドルインデックス(複数の主要通貨の対米ドル相場の加重平均)によると、米ドル高の契機となった米大統領選当時の水準をも大きく下回り、昨年の安値近辺まで下落しています。しかし、米国の金融緩和縮小、緩やかな利上げ継続は変わっておらず、今後、行き過ぎが修正され、豪ドルの対米ドルでの上昇余地は狭まってくる可能性があります。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。